

戦後日本のアジア復帰

その原点となったエカフエとの関係

リム ペクチエン

戦後直後の日本外交において困難であった課題は、国際社会への復帰、とりわけアジア地域との関係の再構築であった。日本は1956年に国際連合に加盟し、国際社会への復帰を果たすに至ったが、それに至るまでの過程で大きな一歩となったのが、1954年のエカフエ（国連アジア極東経済委員会（ECAFE）加盟）であった。ただ、日本のエカフエ加盟の背景には、エカフエに加盟していた「アジア諸国からの呼びかけ」があったことは余り知られていない。

エカフエによる土台作り

エカフエは、戦後アジア諸国の経済復興及び経済開発を目的として1947年に設立された地域機構であった。現在のエカフエ（1974年に名称をエスキャップ（ESCAP）に変更）はアジア地域全般に拡大され、加盟国は61カ国であるが、当初の加盟国はインド、中国、フィリピン、タイ、米国、英国、豪州、フランス、オランダ、ソ連の10カ国だけであった。当時のアジア準加盟・加盟国の大半は、インド、フィリピン、タイ、マラヤといった東南アジア諸国で占められていた。

エカフエの主な使命はアジアの経済再建のための協力活動を促進し、地域の経済水準を高め、地域間諸国相互の経済関係と域外諸国に対する経済交流とを維持強化することであった。また、アジア地域の経済的技術的諸問題の調査研究を行い、アジア地域の経済技術統計に関する情報の収集、評価を行うことであった。

1947年にGHQが日本の対外貿易を再開させた後、日本はエカフエ地域への繊維、機械類の輸出と、エカフエ地域からの印度綿、食料、ゴム、鉄鉱などの輸入が可能となった。このような事情を背景に、エカフエは、その後、年次総会において日本との経済関係の回復、促進について積極的に助言、決議を行った。例えば、1948年の第3会期では、アジア地域の復興開発に関連して日本の工業力を重視し、同地域が原料品を日本に輸出する代わりに、日本が生産及び消費財を供給する旨の取決めを締結するための協議をするよう勧告した。また、第5会期ではエカフエ諸国の平和と経済的発展を阻害しない限り、対日貿易を拡充するよう決議した。貿易のほかに、エカフエが日本の技術および日本人技術者の導入を強く勧めた結果、GHQに制限された日本人の渡航が1949年に

緩和された。日本人技術者のアジア地域への渡航が可能となり、日本人技術者を通じた人的交流が回復された。

敗戦直後、日本の経済計画者は、経済復興のため、アジアの資源獲得ないしその市場への進出を目的として、アジアとの経済関係を再構築することが必要であると認識していた。しかし、敗戦国の日本にとって、侵略したばかりの地域にすぐに再進出することはけっして容易ではなかった。なぜならば、戦後アジア諸国の対日感情、アジアにおける米ソ冷戦の勢力競合、旧宗主国のアジア地域への経済的影響力の維持といった諸要因により、戦後日本のアジア地域への経済進出は警戒され、反発する声が多かったのも事実である。また、何よりもこの日本の目的を実現させるのにGHQからの制約が課されていた。日本としては、ただ時期が熟するのを待つしかなかったのが現実であった。

日本のアジア復帰が、数々の障害を回避し、予想よりも早く実現するに至った要因としては、以下の点が挙げられよう。第一に、戦後アジア地域における脱植民地、脱西洋支配など、新たなアジア主義の台頭によって、アジア工業国の地域経済開発における役割への期待が高まった。第二に、当時のエカフエが、アジア地域の経済開発のため、すなわち、生活水準の向上を目的としたアジアの工業発展などにおいて、日本の貢献に期待したことである。勿論、様々の対日ジレンマが内包したアジア地域では、日本のアジア地域への経済再進出に反対する声はあったが、それ以上に日本の役割に期待

する声が多かった。結局、加盟国の中から反対の声や、警戒心があったにもかかわらず、エカフエは、積極的な対日貿易促進などの決議等を進めたのである。第三に、エカフエの初代事務局長を務めたロカナサン(Dr. P.S. Lokanathan, 1904-1972)の存在が大きい。最後に、彼の果たした功績について触れておきたい。

エカフエと日本との架け橋

エカフエの初代事務局長を務めたインドの経済学者であるロカナサンは、日本はアジア経済開発に重要な役割を果たすべきだと考えて、日本に対して強い関心を示していた。

ロカナサンは1947年から1952年にかけて、三回ほど訪日したことがあり、GHQ占領軍と日本の経済安定本部の長官と、日本とアジア地域との経済関係のあるべき姿について会談を行った。彼は、アメリカの経済力に依存していた日本をアメリカから離し、アジア地域とより経済関係を深めるべきだと訴えていた。当時の会談には次のようなことも記録されている。「アメリカがアジアの具体的な問題について十分な考慮を払うことを期待するのは無理である。」「アジア諸国はアメリカの賢明な政策を期待するという行き方ではなく、…出来る限りアメリカの物質を買わずにアジア諸国からこれを求めることである。そうすればドル不足問題は解決されるし、多角的貿易の基礎も築かれる。日本の復興計画もそのような考えが必要とと思う。」

彼はまた、一刻も早く日本をエカフエ加盟国とするため、1951年9月に対日講和条約が

締結された日本に対して、日本のエカフエ加盟を支持した。彼は、念願の日本加盟を実現させる時期が熟したと判断し、翌年の1952年1月に開催したエカフエ総会に日本はオブザーバーとして出席することを認めた。同年、通常の手続きよりも約一年早く日本は準加盟国となることができた。

ロカナサンは、より本格的に日本がエカフエ地域の開発協力に取り組めるようにするため、エカフエ事務局に日本人職員を置く必要があると考えた。彼はそれを当時の日本経済安定本部調査課長であった大来佐武郎に依頼した。ロカナサンは、兼ねてより面識があり、日本のアジア経済計画に関わっていた重要な官庁エコノミストである大来に対して深い信頼を寄せていた。1952年4月、大来は戦後最初の日本人国連職員として、タイ・バンコクにあるエカフエの貿易金融部に経済分析課長として赴任した。大来はアジアの市場と資源は、日本経済の安定と発展に重要であることを認識していた。エカフエに勤務していた頃、大来は、当時の日本のアジア政策に対して以下のような提言を行っている。「最近日本ではいわゆる『東南アジアの開発』が、やはり言葉となった観があるが、この問題を短期的な不況対策として採り上げるならば、寧ろ失望するだけであろうし、また相手国の立場や事情を十分理解せずに手を打てば思わぬ誤解を招く恐れもある。この際日本としてはまずアジア問題に関する組織的な研究調査を充実することから手を付けても決して遅くはないであろう」として、そのためにはエカフエの活動が重要な手掛りとなり得ると指摘し

た。ロカナサンにとっても、日本とアジア地域の開発協力のあり方について、日本側からのこのような自覚が生まれたことは正に望んでいたことであろう。

なお、ロカナサンは専門家を介した人的な交流により、日本・エカフエ地域開発に地域開発に従事する専門的な経済計画ネットワークも作り上げた。1954年、1955年と二度にわたって、エカフエの地域調査のために経済学者の都留重人をエカフエ専門委員職就任に招聘したのもその一環であった。

おわりに

エカフエはアジア地域の経済復興のため、日本が貢献できる土台を構築した。これは、日本側にとつても、アジア諸国との関係の再構築にとつて好都合なことであり、また、予想外の展開でもあった。そして、日本はエカフエとの関わりを通して、アジア諸国の経済開発に携りつつ、徐々にアジア復帰を果たした。冒頭で述べたように、その過程では、「アジア諸国からの呼びかけ」が大きかった。その呼びかけの根底には、日本の経済力・工業力への期待、貿易・資金援助、資本財・技術の獲得といった現実的な要請と、新たな戦後日本への希望と信頼があった。国家間レベルだけではなく、専門家を通じた個人レベルでのつながりも重要な架け橋を作った。戦後日本のアジア復帰は、アメリカ主導で実現したとみるのが一般的だが、本稿で述べてきたように、アジア諸国側からの働きかけも決して無視できないのである。

(りむべくちえん・学術博士(横浜国立大学))